

電気料金への政府補填による物価対策を

いま、ロシアのウクライナ侵略による原油価格・LNG価格の高騰と記録的円安で電気料金が急激に上昇しています。食料品をはじめ諸物価が値上がりする中で電気料金の高騰は製造業から一次産業、国民生活まで社会経済全体に深刻な影響を与えます。とくに北海道は全国でもっとも高く、さらに夏冬の季節需要が大きいという宿命的な需給構造から基本料金も含めた電気料金負担は北海道経済全体の負担となっています。

もともと日本はすべてのエネルギー原料を輸入している国であり先進国で最も高い電気料金水準でしたが、ここ1年で燃料費調整制度による自動値上げで2割から3割近くまで値上げが行われ、さらにこれからロシアの侵略後の高騰分が上乗せになってきます。本来電気料金水準を欧米並みにするために1990年代に始まった電力自由化制度は呆つてなく崩壊してしまいました。

■最低保障約款で1・2倍に

昨年の電力卸売市場では1kWhあたり400円台まで暴騰しそれを20円、30円で売るのですからすでに30数社の新電力会社が倒産しています。この影響をもろに被ったのが契約切り替えてコストダウンを図っていたコスト意識の高い大手企業、自

治体です。今まさに全国で電力難民が発生しています。新年度の電力契約を更改するにあたり新電力会社からは今までの1・5倍、2倍の見積もりを突きつけられ、北海道電力からは「高圧の新規供給は受けられない」と突然の通告を受けています。2倍の電気代を払う位なら電力自由化のセーフティネットワーカー制度である最低保証約款を申し込み1・2倍の値段でも甘んじて受けたいという、電力自由化制度が予想していないとんでもない事態となっています。この企業自治体にとっては、

もともと北電に比べて1割から2割程度安い価格からいきなり元の北電規定料金に戻り、さらに1・2倍の価格に乗り換えざるを得ないことになり。いきなりの3割から4割の値上げは企業努力、財政削減で賄える範囲ではありません。さらに、既存電力の燃料費調整制度が設定していた燃料価格の1・5倍という上限値に至っており、電力会社にとっては11年ぶりの本格的な大幅値上げをせざるをえない状況に追い詰められています。これでは製造業は保たない。財政は破綻しかねない。

■電力会社への政府補填を

電気料金はすべての商品に転嫁され国民全ての生活を困窮させます。

国際紛争を原因とする国家的エネルギー非常事態として、ガソリン元請への政府補填のような電気料金補填制度を制度設計することはできないでしょうか。ガソリン価格で約2割の補填があるとして、電気料金に對しても年間数兆円の政府補填で今後の各電力会社の値上げを未然に防ぎ、経済混乱を予防することが可能です。

■クーラー全開とコロナ感染

そんな中で、今猛暑の夏が始まっておりクーラーの使用が夏の電力供給を脅かしています。ポイント還元で省エネゲームをしている場合では、非常事態です。計画停電、輪番停電、万が一のブラッキングアウトもありうることを覚悟して、自家発電や一時的避難も準備しておくべきです。本州ほどではないにしろ停電でクーラーが停まり熱中症で死亡する人が出ることも想定しておくべきです。

で、猛暑でクーラーを効かせるためには窓を閉め切らなくてはならなくて家庭内感染や学校感染、職場内感染が広がりました。弱毒化して死亡者が減ったオミクロン株ですが、空気感染するウイルスを換気されない部屋でクーラーで循環し続けることがどのような結果になるかは明らかです。

電気代がこれほど高騰してしまつた夏にコロナ対策として窓を開けたままクーラー全開にするのとどれほどの電気使用量の負担になるのでしょうか。この負担が耐え切れないので窓を締め切つてクーラーを回すと感染を広げる。窓を開ければ感染し、窓を開ければ電気料金負担に耐えられない。窓を開けたまま効かないクーラーを回しても熱中症になる。この対策は窓を閉めた室内に強力な空気が清浄機、室内除菌機を配置しながら冷房するしかありません。これもまた経費の増加と電気代の増加につながるのですが、それでも準備することと窓を開けられない猛暑での換気に替わる感染対策となります。



筆者紹介 株式会社あかりみらい代表取締役 越智文雄

1980年北大法学部卒業。北海道電力、電気事業連合会、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境、エネルギー問題の専門家。日本除菌連合会長、(社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事。札幌なにかができる経済人ネットワーク主宰。